

平成25年11月21日
統計局国勢統計課

平成27年国勢調査の実施に向けた市区町村における実施状況把握の 結果の概要

表 全国・人口規模別市区町村数

	全 国 1)	①	②	③	④	⑤	⑥
		特別区 (東京特別区)	指定都市 (人口50万人 以上の市のうち 政令で指定され たもの) 及び 行政区	大規模市 (人口30万人 以上の市)	中規模市 (人口20万人 以上の市)	小規模市 (人口5万人 以上の市)	町村 (人口5万人未 満の市を含む)
市区町村数	1,780	23	184	49	38	405	1,081

1) 岩手県、宮城県、福島県は除く(以下、すべての表において同じ)。

I マンション等への協力依頼に係る状況

1 マンション等への協力依頼に係る市区町村の取組状況(複数回答)

平成22年国勢調査において、国の取組に加えて市区町村でマンション等への協力依頼を実施した状況をみると、「個別にマンションの管理組合等に働きかけた」が35.6%となっている。

また、人口規模別にみると、「個別にマンションの管理組合等に働きかけた」割合が指定都市(80.4%)、特別区(73.9%)、大規模市(69.4%)で高くなっている。

		市区町村数 1)	(回答数)			
			市区町村に 本拠を置く 管理会社に 働きかけた	個別に マンションの 管理組合等 に働きかけた	その他	特に対策は していない
(実数)	総数	1,780	307	634	146	892
	①特別区	23	0	17	7	1
	②指定都市	184	86	148	17	23
	③大規模市	49	17	34	4	11
	④中規模市	38	10	24	8	6
	⑤小規模市	405	103	209	47	117
	⑥町村	1,081	91	202	63	734
(構成比)	総数	-	17.2	35.6	8.2	50.1
	①特別区	-	0.0	73.9	30.4	4.3
	②指定都市	-	46.7	80.4	9.2	12.5
	③大規模市	-	34.7	69.4	8.2	22.4
	④中規模市	-	26.3	63.2	21.1	15.8
	⑤小規模市	-	25.4	51.6	11.6	28.9
	⑥町村	-	8.4	18.7	5.8	67.9

1) 複数回答であるため、回答件数の合計は市区町村数と一致しない。

2 次回調査に向けて市区町村でさらに実施できると思われる取組の有無、それに伴う国に期待するサポート

次回調査に向けて市区町村でさらに実施できると思われる取組の有無をみると、「市区町村において実施できる取組がある」が18.5%となっている。このうち、国にサポートして欲しい内容をみると、「調査員事務をマンション管理会社や社会施設の職員に委託できる体制の整備」が45.3%となっている。これを人口規模別にみると、大規模市（66.7%）及び特別区（50.0%）で割合が高くなっている。

なお、「国にサポートしてほしいこと」の「その他」では、「各団体における末端組織への協力依頼の周知の徹底」や「現場の管理人等に確実に周知できる体制の整備」などの意見があった。

(件, %)

		(回答数)						市区町村において実施できる取組は特にない
		市区町村数	市区町村において実施できる取組がある	(国にサポートしてほしいこと)				
				調査員事務をマンション管理会社や社会施設の職員に委託できる体制の整備	国や都道府県におけるマンション等の管理会社等への協力依頼の対象範囲の拡大	その他	特にない	
(実数)	総数	1,780	329	149	76	44	58	1,451
	①特別区	23	8	4	2	2	0	15
	②指定都市	184	99	45	1	33	19	85
	③大規模市	49	15	10	2	3	0	34
	④中規模市	38	16	6	5	4	1	22
	⑤小規模市	405	101	46	28	18	8	304
	⑥町村	1,081	171	71	38	15	46	910
(構成比1)	総数	100.0	18.5	8.4	4.3	2.5	3.3	81.5
	①特別区	100.0	34.8	17.4	8.7	8.7	0.0	65.2
	②指定都市	100.0	53.8	24.5	0.5	17.9	10.3	46.2
	③大規模市	100.0	30.6	20.4	4.1	6.1	0.0	69.4
	④中規模市	100.0	42.1	15.8	13.2	10.5	2.6	57.9
	⑤小規模市	100.0	24.9	11.4	6.9	4.4	2.0	75.1
	⑥町村	100.0	15.8	6.6	3.5	1.4	4.3	84.2
(構成比2)	総数		100.0	45.3	23.1	13.4	17.6	
	①特別区		100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	
	②指定都市		100.0	45.5	1.0	33.3	19.2	
	③大規模市		100.0	66.7	13.3	20.0	0.0	
	④中規模市		100.0	37.5	31.3	25.0	6.3	
	⑤小規模市		100.0	45.5	27.7	17.8	7.9	
	⑥町村		100.0	41.5	22.2	8.8	26.9	

II 調査員・指導員の確保

1 調査員の確保状況

平成22年国勢調査における調査員の確保状況をみると、「自治会等の推薦」が57.8%と最も高く、次いで、「登録調査員」が10.6%、「公募」が10.1%となっている。これを人口規模別にみると、特別区及び指定都市で「自治会等の推薦」がそれぞれ8割を超えている。

なお、平成21年度末時点での登録統計調査員は103,809人（資料：「統計調査員確保対策事業の現況」、岩手県、宮城県、福島県の市区町村を除く。）、平成22年国勢調査に従事した登録調査員は、全国で70,122人となっており、登録統計調査員の約7割が国勢調査に従事している。

(人, %)

		総人数	登録調査員	自治会等の推薦	マンションの管理人	施設の職員	市区町村等の職員	民間調査会社からの推薦	人材派遣会社からの推薦	公募	その他
(実数)	総数	661,979	70,122	382,695	3,430	16,601	57,650	188	4,158	66,536	60,599
	①特別区	52,154	3,452	43,174	949	861	629	168	151	432	2,338
	②指定都市	144,843	6,175	125,246	510	2,331	1,419	3	2,551	3,666	2,942
	③大規模市	111,259	10,278	61,696	688	3,897	9,895	0	0	12,457	12,348
	④中規模市	45,651	3,682	26,437	123	1,636	4,014	0	311	6,735	2,713
	⑤小規模市	190,679	26,289	81,602	790	5,253	21,216	0	1,036	32,797	21,696
	⑥町村	101,737	18,265	32,692	316	2,449	20,378	17	109	10,233	17,278
(構成比)	総数	100.0	10.6	57.8	0.5	2.5	8.7	0.0	0.6	10.1	9.2
	①特別区	100.0	6.6	82.8	1.8	1.7	1.2	0.3	0.3	0.8	4.5
	②指定都市	100.0	4.3	86.5	0.4	1.6	1.0	0.0	1.8	2.5	2.0
	③大規模市	100.0	9.2	55.5	0.6	3.5	8.9	0.0	0.0	11.2	11.1
	④中規模市	100.0	8.1	57.9	0.3	3.6	8.8	0.0	0.7	14.8	5.9
	⑤小規模市	100.0	13.8	42.8	0.4	2.8	11.1	0.0	0.5	17.2	11.4
	⑥町村	100.0	18.0	32.1	0.3	2.4	20.0	0.0	0.1	10.1	17.0

2 指導員の確保状況

平成22年国勢調査における指導員の確保状況をみると、「市区町村等の職員」が77.3%となっている。これを人口規模別にみると、大規模市で91.8%と最も高くなっている。

また、町村においても58.4%となっており、指導員事務を「市区町村等の職員」が担っている市区町村が多い。

(人, %)

		総人数	登録指導員	自治会等の推薦	市区町村等の職員	公募	その他
(実数)	全国	95,459	9,403	3,375	73,746	2,122	6,813
	①特別区	7,294	253	40	6,473	494	34
	②指定都市	18,687	1,891	1,782	14,071	135	808
	③大規模市	14,904	871	26	13,676	241	90
	④中規模市	6,588	449	150	5,689	63	237
	⑤小規模市	27,505	2,925	336	21,283	761	2,200
	⑥町村	14,092	1,992	350	8,232	395	3,123
(構成比)	全国	100.0	9.9	3.5	77.3	2.2	7.1
	①特別区	100.0	3.5	0.5	88.7	6.8	0.5
	②指定都市	100.0	10.1	9.5	75.3	0.7	4.3
	③大規模市	100.0	5.8	0.2	91.8	1.6	0.6
	④中規模市	100.0	6.8	2.3	86.4	1.0	3.6
	⑤小規模市	100.0	10.6	1.2	77.4	2.8	8.0
	⑥町村	100.0	14.1	2.5	58.4	2.8	22.2

3 調査員の確保にあたり最も問題となったもの（回答があった市区町村による集計）

調査員の確保にあたり最も問題となったものについて回答のあった市区町村の状況をみると、「調査員の高齢化，若い調査員の不足」が26.8%と最も高くなっている。

また，人口規模別にみると，「自治会・町内会，各種団体等からの推薦の不足」は，特別区が38.1%，政令指定都市が35.3%，大規模市が26.1%，「任命後の調査員の辞退，変更への対応」は，大規模市が30.4%，「調査員の高齢化，若い調査員の不足」は，特別区が38.1%，町村が32.5%となっている。

(件，%)

	総数	(件，%)									
		近隣に在住する者など当該調査区を熟知した調査員の不足	自治会・町内会、各種団体等からの推薦の不足	社会施設のある調査区へ配置する、管理人、入居者、施設の職員等からなる調査員の不足	登録調査員の不足	経験を積んだ調査員の不足	公募で応募してくる調査員希望者の不足	調査員の高齢化、若い調査員の不足	任命後の調査員の辞退、変更への対応	その他	
(実数)	総数	1,580	125	189	31	212	219	124	424	162	94
	①特別区	21	0	8	3	0	0	0	8	2	0
	②指定都市	173	0	61	1	26	5	4	35	21	20
	③大規模市	46	3	12	3	1	2	2	5	14	4
	④中規模市	38	2	8	0	4	4	3	9	6	2
	⑤小規模市	385	31	53	7	54	45	42	69	64	20
	⑥町村	917	89	47	17	127	163	73	298	55	48
(構成比)	総数	100.0	7.9	12.0	2.0	13.4	13.9	7.8	26.8	10.3	5.9
	①特別区	100.0	0.0	38.1	14.3	0.0	0.0	0.0	38.1	9.5	0.0
	②指定都市	100.0	0.0	35.3	0.6	15.0	2.9	2.3	20.2	12.1	11.6
	③大規模市	100.0	6.5	26.1	6.5	2.2	4.3	4.3	10.9	30.4	8.7
	④中規模市	100.0	5.3	21.1	0.0	10.5	10.5	7.9	23.7	15.8	5.3
	⑤小規模市	100.0	8.1	13.8	1.8	14.0	11.7	10.9	17.9	16.6	5.2
	⑥町村	100.0	9.7	5.1	1.9	13.8	17.8	8.0	32.5	6.0	5.2

4 調査員確保のために働きかける層別状況（回答があった市区町村による集計）

市区町村において、調査員確保のために働きかける層をみると、「調査員の知り合い」が34.3%と最も高く、次いで、「退職世代全般」が26.1%、「公務員OB」が18.4%などとなっている。

また、人口規模別にみると、特別区及び指定都市では「退職世代全般」が最も高く、その他の区分では「調査員の知り合い」が最も高くなっている。

(件, %)

		総数	調査員の 知り合い	主婦層	退職世代 全般	公務員 OB	学生	無職の 若年層	その他	無回答
(実数)	総数	1,591	545	212	416	293	11	9	71	34
	①特別区	21	5	3	7	1	2	3	0	0
	②指定都市	184	57	20	81	9	1	0	5	11
	③大規模市	46	21	7	13	4	0	0	0	1
	④中規模市	38	16	7	10	0	0	0	5	0
	⑤小規模市	385	170	57	92	35	5	1	23	2
	⑥町村	917	276	118	213	244	3	5	38	20
(構成比)	総数	100.0	34.3	13.3	26.1	18.4	0.7	0.6	4.5	2.1
	①特別区	100.0	23.8	14.3	33.3	4.8	9.5	14.3	0.0	0.0
	②指定都市	100.0	31.0	10.9	44.0	4.9	0.5	0.0	2.7	6.0
	③大規模市	100.0	45.7	15.2	28.3	8.7	0.0	0.0	0.0	2.2
	④中規模市	100.0	42.1	18.4	26.3	0.0	0.0	0.0	13.2	0.0
	⑤小規模市	100.0	44.2	14.8	23.9	9.1	1.3	0.3	6.0	0.5
	⑥町村	100.0	30.1	12.9	23.2	26.6	0.3	0.5	4.1	2.2

5 次回調査に向けて26年度から市区町村において実施することによって有効と考える調査員確保の取組の有無，それに伴う国に期待するサポート

次回調査に向けて26年度から市区町村において実施することによって有効と考える調査員確保の取組の有無をみると、「市区町村において実施できる取組がある」が33.0%となっている。このうち，国にサポートしてほしい内容をみると，「調査員募集ポスターの作成」及び「調査員募集の新聞掲載」がそれぞれ5割以上となっており，「調査員募集のホームページに掲載」及び「インターネット広告への掲載」がそれぞれ3割以上となっている。

また，人口規模別にみると，特別区や政令指定都市において，「国にサポートしてほしいこと」の「その他」の割合が高くなっており，「調査員募集用の広報を実施してほしい」や「不動産管理会社や調査会社への調査業務受託の働きかけ」などの意見があった。

(件，%)

		市区町村数	(回答数)						市区町村において実施できる取組は特にない
			市区町村において実施できる取組がある	(国にサポートしてほしいこと)				その他	
				調査員募集ポスターの作成	調査員募集の新聞掲載	調査員募集のホームページに掲載	インターネット広告への掲載		
(実数)	総数	1,780	588	303	312	186	180	179	1,192
	①特別区	23	16	5	4	3	3	11	7
	②指定都市	184	141	88	78	43	58	88	43
	③大規模市	49	31	14	15	5	10	11	18
	④中規模市	38	25	11	12	6	4	12	13
	⑤小規模市	405	191	99	106	73	69	66	214
	⑥町村	1,081	297	160	163	90	83	62	784
(構成比1)	総数	100.0	33.0	17.0	17.5	10.4	10.1	10.1	67.0
	①特別区	100.0	69.6	21.7	17.4	13.0	13.0	47.8	30.4
	②指定都市	100.0	76.6	47.8	42.4	23.4	31.5	47.8	23.4
	③大規模市	100.0	63.3	28.6	30.6	10.2	20.4	22.4	36.7
	④中規模市	100.0	65.8	28.9	31.6	15.8	10.5	31.6	34.2
	⑤小規模市	100.0	47.2	24.4	26.2	18.0	17.0	16.3	52.8
	⑥町村	100.0	27.5	14.8	15.1	8.3	7.7	5.7	72.5
(構成比2)	総数		100.0	51.5	53.1	31.6	30.6	30.4	
	①特別区		100.0	31.3	25.0	18.8	18.8	68.8	
	②指定都市		100.0	62.4	55.3	30.5	41.1	62.4	
	③大規模市		100.0	45.2	48.4	16.1	32.3	35.5	
	④中規模市		100.0	44.0	48.0	24.0	16.0	48.0	
	⑤小規模市		100.0	51.8	55.5	38.2	36.1	34.6	
	⑥町村		100.0	53.9	54.9	30.3	27.9	20.9	

Ⅲ 調査の実施状況について

1 調査員事務打合せ会での説明者（複数回答）

平成22年国勢調査において、調査員事務打合せ会での説明者の状況をみると、「職員」が95.7%と最も高く、「指導員」は10.8%となっている。

また、「その他」は1.3%となっており、「派遣職員」や「委託業者」などの回答があった。

(件, %)

	市区町村数 1)	(回答数)		
		職員	指導員	その他
(実数)				
総数	1,780	1,704	192	23
①特別区	23	20	1	4
②指定都市	184	169	79	3
③大規模市	49	43	6	3
④中規模市	38	33	4	3
⑤小規模市	405	394	21	3
⑥町村	1,081	1,045	81	7
(構成比)				
総数	-	95.7	10.8	1.3
①特別区	-	87.0	4.3	17.4
②指定都市	-	91.8	42.9	1.6
③大規模市	-	87.8	12.2	6.1
④中規模市	-	86.8	10.5	7.9
⑤小規模市	-	97.3	5.2	0.7
⑥町村	-	96.7	7.5	0.6

1) 複数回答であるため、回答件数の合計は市区町村数と一致しない。

2 平成22年国勢調査において、吏員指導員が行った事務（複数回答）

吏員指導員が行った事務をみると、「調査票の審査」が84.3%と最も高く、次いで「調査員の指導・支援」が60.7%となっている。「調査票の審査」について、人口規模別にみると、特別区では100.0%となっており、小規模市(92.3%)、中規模市(92.1%)など、ほとんどの区分で高くなっている。

また、「その他」は3.9%となっており、「調査員からの調査書類等の受領業務」や「マンション等へのポスター掲示、協力依頼業務」などの回答があった。

(件, %)

	市区町村数 1)	(回答数)					
		各種施設・地域団体における協力依頼	調査員事務打合せ会における説明及び指導	調査員の指導・支援	調査票未提出世帯の特定及び調査票回収の支援	調査票の審査	その他
(実数)							
総数	1,780	273	359	1,081	878	1,501	69
①特別区	23	4	2	9	5	23	3
②指定都市	184	21	81	108	102	110	6
③大規模市	49	10	7	40	22	41	3
④中規模市	38	13	7	29	21	35	6
⑤小規模市	405	56	52	243	180	374	28
⑥町村	1,081	169	210	652	548	918	23
(構成比)							
総数	-	15.3	20.2	60.7	49.3	84.3	3.9
①特別区	-	17.4	8.7	39.1	21.7	100.0	13.0
②指定都市	-	11.4	44.0	58.7	55.4	59.8	3.3
③大規模市	-	20.4	14.3	81.6	44.9	83.7	6.1
④中規模市	-	34.2	18.4	76.3	55.3	92.1	15.8
⑤小規模市	-	13.8	12.8	60.0	44.4	92.3	6.9
⑥町村	-	15.6	19.4	60.3	50.7	84.9	2.1

1) 複数回答であるため、回答件数の合計は市区町村数と一致しない。

3 市区町村事務において、民間事業者へ委託した業務（複数回答）

民間事業者へ委託した業務をみると、「郵送提出調査票の受付・整理作業」が7.9%、「郵送提出等世帯一覧の印刷」が6.0%となっている。人口規模別にみると、特別区では「コールセンター（世帯からの問い合わせ対応）」が56.5%となっている。

また、「その他」は18.8%となっており、「調査書類・用品の仕分け・発送業務の委託」や「調査員用の地図作成」などの回答があった。

		(件, %)											
		市区町村数 1)	(回答数)										
			調査員事務打ち合わせの準備・会場設営	郵送提出調査票の受付・整理作業	郵送提出等世帯一覧の印刷	郵送提出等世帯一覧の封入・封緘～発送作業	調査員回収調査票の受付・整理作業	コールセンター（世帯からの問い合わせ対応）	調査員への連絡など発信業務	追加書類の管理・発送業務	フォローアップのための調査書類のポストイン業務	その他	特に委託しなかった
(実数)	総数	1,780	41	141	107	73	43	85	31	27	26	334	1,247
	①特別区	23	5	7	3	1	4	13	5	1	0	15	3
	②指定都市	184	2	78	74	43	9	18	4	10	25	108	33
	③大規模市	49	11	18	12	10	6	19	7	6	0	31	7
	④中規模市	38	2	6	2	2	2	7	4	0	0	25	6
	⑤小規模市	405	14	23	12	13	12	27	11	8	0	98	244
	⑥町村	1,081	7	9	4	4	10	1	0	2	1	57	954
(構成比)	総数	-	2.3	7.9	6.0	4.1	2.4	4.8	1.7	1.5	1.5	18.8	70.1
	①特別区	-	21.7	30.4	13.0	4.3	17.4	56.5	21.7	4.3	0.0	65.2	13.0
	②指定都市	-	1.1	42.4	40.2	23.4	4.9	9.8	2.2	5.4	13.6	58.7	17.9
	③大規模市	-	22.4	36.7	24.5	20.4	12.2	38.8	14.3	12.2	0.0	63.3	14.3
	④中規模市	-	5.3	15.8	5.3	5.3	5.3	18.4	10.5	0.0	0.0	65.8	15.8
	⑤小規模市	-	3.5	5.7	3.0	3.2	3.0	6.7	2.7	2.0	0.0	24.2	60.2
	⑥町村	-	0.6	0.8	0.4	0.4	0.9	0.1	0.0	0.2	0.1	5.3	88.3

1) 複数回答であるため、回答件数の合計は市区町村数と一致しない。

IV 市区町村における広報（複数回答）

市区町村における広報活動をみると、「広報誌への掲載」が36.3%、「役所のホームページへの掲載」が31.5%、「公共施設へのポスター掲示」が30.8%となっている。

また、「その他」は41.5%となっており、「防災無線の活用」や「テレビ、ラジオ」などの回答があった。

		(件, %)								
		市区町村数 1)	(回答数)							その他
			広報誌への掲載	役所のホームページへの掲載	新聞への記事掲載	新聞への広告掲載	自治会・町内会等のチラシの回覧	公共施設へのポスター掲示	イベント等のPR活動	
(実数)	総数	1,780	646	561	10	18	373	549	106	738
	①特別区	23	23	22	0	0	13	23	4	31
	②指定都市	184	153	137	0	1	125	140	53	250
	③大規模市	49	46	42	0	2	33	42	7	68
	④中規模市	38	37	34	0	2	18	34	2	47
	⑤小規模市	405	387	326	10	13	184	310	40	342
	⑥町村	1,081	956	508	17	11	345	620	36	408
(構成比)	総数	-	36.3	31.5	0.6	1.0	21.0	30.8	6.0	41.5
	①特別区	-	100.0	95.7	0.0	0.0	56.5	100.0	17.4	134.8
	②指定都市	-	83.2	74.5	0.0	0.5	67.9	76.1	28.8	135.9
	③大規模市	-	93.9	85.7	0.0	4.1	67.3	85.7	14.3	138.8
	④中規模市	-	97.4	89.5	0.0	5.3	47.4	89.5	5.3	123.7
	⑤小規模市	-	95.6	80.5	2.5	3.2	45.4	76.5	9.9	84.4
	⑥町村	-	88.4	47.0	1.6	1.0	31.9	57.4	3.3	37.7

1) 複数回答であるため、回答件数の合計は市区町村数と一致しない。